



平成28年11月15日

東京都港区浜松町二丁目11番3号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

平成28年度中間決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 和地 薫）の平成28年度中間決算（平成28年4月1日～平成28年9月30日）について、以下の通りお知らせ致します。

【営業の概況】

平成28年度上期については、投資信託などが増加いたしました。時価下落などの影響もあり、平成28年9月末現在の管理資産残高は約363兆円となりました。

弊社では首都圏広域災害を含む大規模災害等発生時における安定的な業務継続を目的として、平成25年5月に開設した大阪事務センターでの取り扱い業務を、本年11月14日より拡大し、業務継続体制を一層強化するなど、お客様に安心して資産をお預けいただけるよう態勢整備に注力しております。

【損益の状況】

経常収益は、前年同期比842百万円増の11,939百万円となりました。主な内訳は、信託報酬10,560百万円、役員取引等収益1,414百万円となります。

経常費用は、同742百万円増の11,294百万円となりました。主な内訳は、営業経費10,251百万円、資金調達費用586百万円となります。

以上の結果、経常利益644百万円（前年同期比100百万円増）、税引前中間純利益644百万円（同101百万円増）、中間純利益453百万円（同89百万円増）となりました。

【資産・負債の状況】

当中間期末現在の総資産額は、2,548,169百万円であります。主な内訳は、現金預け金1,533,630百万円、債券貸借取引支払保証金799,987百万円及び貸出金146,549百万円などです。

また、自己資本比率（国内基準）は、46.72%であります。

以上

本件に関する問い合わせ先：

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部

tel : 03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

平成 29 年 3 月 期 中間財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 和地 薫	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 鶴川 宏一郎	配当支払開始予定日	該当無
		特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年 3 月 期中間期の業績(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期中間期	11,939	7.6	644	18.4	453	24.7	3,781	31
28年3月期中間期	11,096	△ 0.3	544	14.4	363	22.5	3,031	48

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	2,548,169	22,055	0.9	46.72
28年3月期	6,217,917	21,812	0.4	47.67

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 22,055百万円 28年3月期 21,812百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1,493 00	1,493 00
29年3月期	—	—			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	120,000株	28年3月期	120,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	120,000株	28年3月期中間期	120,000株

第17期中（平成28年9月30日現在） 中間貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,533,630	預金	22,445
現預け金	1	当座預金	20,479
預け金	1,533,628	普通預金	73
債券貸借取引支払保証金	799,987	その他の預金	1,891
有価証券	22,402	信託勘定借債	2,485,360
国債	22,045	その他の負債	18,041
株式の証券	1	未払法人税等	309
その他の証券	356	未払費用	3,318
貸出金	146,549	資産除去債務	122
証書貸付	146,549	未払金	12,987
その他の資産	44,857	その他の負債	1,303
前払費用	219	賞与引当金	82
未収収益	5,645	退職給付引当金	150
その他の資産	38,993	役員退職慰労引当金	34
有形固定資産	342	負債の部合計	2,526,113
建物	254		
その他の有形固定資産	88	（純資産の部）	
無形固定資産	17	資本金	10,000
ソフトウェア	7	利益剰余金	12,009
その他の無形固定資産	9	利益準備金	230
繰延税金資産	381	その他利益剰余金	11,779
		繰越利益剰余金	11,779
		株主資本合計	22,009
		その他有価証券評価差額金	45
		評価・換算差額等合計	45
		純資産の部合計	22,055
資産の部合計	2,548,169	負債及び純資産の部合計	2,548,169

第17期中（平成28年4月1日から28年9月30日まで） 中間損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目				金 額	
経	常	収	益		11,939
信	託	報	酬	10,560	
資	金	用	益	△526	
	貸	出	金	5	
	有	価	証	△15	
	債	券	利	57	
	預	借	取	△573	
役	務	引	等	1,414	
	受	入	為	96	
	そ	の	他	1,318	
そ	の	他	業	481	
	そ	の	他	481	
そ	の	他	経	8	
	そ	の	他	8	
				<hr/>	
経	常	費	用		11,294
資	金	調	達	586	
	預	金	利	0	
	そ	の	他	586	
役	務	取	引	455	
	支	払	為	28	
	そ	の	他	427	
営	業		経	10,251	
そ	の	他	経	0	
	そ	の	他	0	
				<hr/>	
経	常	利	益		644
特	別	損	失		0
固	定	資	産	0	
			処		
			分		
			損		
				<hr/>	
税	引	前	中		644
			間		
			純		
			利		
			益		
法	人	税	、	220	
法	人	税	等	△29	
法	人	税	等		
			及		
			び		
			事		
			業		
			税		
			額		
			計		191
				<hr/>	
中	間	純	利		453
			益		
				<hr/>	

第17期中（平成28年4月1日から28年9月30日まで） 中間株主資本等変動計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	194	11,540	11,735	21,735	77	77	21,812
当中間期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	35	△214	△179	△179	-	-	△179
中間純利益	-	-	453	453	453	-	-	453
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	△31	△31	△31
当中間期変動額合計	-	35	238	274	274	△31	△31	242
当中間期末残高	10,000	230	11,779	12,009	22,009	45	45	22,055

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保、中央清算機関差入証拠金および中央清算機関差入保証金の代用として、有価証券17,044百万円及び貸出金28,339百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は32,000百万円、中央清算機関差入保証金は6,200百万円、保証金は727百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,300百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,134 百万円

(中間損益計算書関係)

- 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	179百万円	1,493円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,533,630	1,533,630	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	799,987	799,987	—
(3) 有価証券 その他有価証券	22,045	22,045	—
(4) 貸出金	146,549	146,549	—
資産計	2,502,212	2,502,212	
(1) 預金	22,445	22,445	—
(2) 信託勘定借	2,485,360	2,485,360	—
(3) その他負債 (*1)	12,784	12,784	—
負債計	2,520,589	2,520,589	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 債券貸借取引支払保証金
債券貸借取引支払保証金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券
債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
- (4) 貸出金
貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
- (2) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。
- (3) その他負債
その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	356
合計	357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券（平成28年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	22,045	22,039	6
	国債	22,045	22,039	6
	小計	22,045	22,039	6
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		22,045	22,039	6

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	181 百万円
退職給付引当金	45
資産除去債務	37
未払事業税・事業所税	36
業務委託費損金不算入	33
賞与引当金	25
役員退職慰労引当金	10
その他	20
繰延税金資産合計	390
繰延税金負債	
資産除去債務	8
その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債合計	8
繰延税金資産の純額	381 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	183,794円79銭
1株当たりの中間純利益金額	3,781円31銭

第17期中（平成28年9月30日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	139,248,488	指 定 金 銭 信 託	2,975,805
国 債	20,234,041	特 定 金 銭 信 託	20,548,688
地 方 債	4,513,744	年 金 信 託	12,843,522
短 期 社 債	761,776	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,670,742
社 債	9,433,635	有 価 証 券 の 信 託	9,905,119
株 式	23,357,787	包 括 信 託	131,959,238
外 国 証 券	57,644,908		
そ の 他 の 証 券	23,302,595		
投 資 信 託 外 国 投 資	13,047,851		
信 託 受 益 権	3,467,561		
受 託 有 価 証 券	6,013,519		
金 銭 債 権	800,999		
そ の 他 の 金 銭 債 権	800,999		
そ の 他 債 権	6,632,815		
コ ー ル ロ ー ン	3,620,143		
銀 行 勘 定 貸 金	2,485,360		
現 金 預 け 金	5,586,379		
預 け 金	5,586,379		
合 計	180,903,118	合 計	180,903,118

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産66,296,408百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成28年中間期末(要約)	平成27年度末(要約)	比 較
（資産の部）			
現金預け金	1,533,630	4,233,857	△2,700,226
債券貸借取引支払保証金	799,987	1,759,392	△959,405
有価証券	22,402	51,949	△29,546
貸出金	146,549	146,933	△384
その他資産	44,857	25,068	19,789
有形固定資産	342	358	△15
無形固定資産	17	20	△2
繰延税金資産	381	338	43
資産の部合計	2,548,169	6,217,917	△3,669,748
（負債の部）			
預託勘定借入金	22,445	31,025	△8,580
信託勘定借入金	2,485,360	6,143,607	△3,658,247
その他の負債	18,041	21,228	△3,186
賞与引当金	82	75	7
退職給付引当金	150	139	10
役員退職慰労引当金	34	28	5
負債の部合計	2,526,113	6,196,105	△3,669,991
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	—
利益剰余金	12,009	11,735	274
株主資本合計	22,009	21,735	274
その他有価証券評価差額金	45	77	△31
評価・換算差額等合計	45	77	△31
純資産の部合計	22,055	21,812	242
負債及び純資産の部合計	2,548,169	6,217,917	△3,669,748

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成28年中間期(要約)	平成27年中間期(要約)	比 較
経常収益	11,939	11,096	842
信託報酬	10,560	9,475	1,085
資金運用収益	△526	183	△710
（うち貸出金利息）	（ 5 ）	（ 16 ）	（ △11 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ △15 ）	（ 13 ）	（ △28 ）
役務取引等収益	1,414	1,369	45
その他業務収益	481	—	481
その他経常収益	8	68	△59
経常費用	11,294	10,551	742
資金調達費用	586	63	523
（うち預金利息）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ △0 ）
役務取引等費用	455	600	△145
営業経費用	10,251	9,883	367
その他経常費用	0	3	△2
経常利益	644	544	100
特別損失	0	1	△1
税引前中間純利益	644	543	101
法人税、住民税及び事業税	220	204	16
法人税等調整額	△29	△24	△4
法人税等合計	191	179	11
中間純利益	453	363	89

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成28年中間期末 (要約)	平成27年度末 (要約)	比 較
(資 産 の 部)			
有 価 証 券	139,248,488	145,388,858	△6,140,370
投資信託外国投資	13,047,851	14,070,282	△1,022,431
信託受益権	3,467,561	5,088,570	△1,621,008
受託有価証券	6,013,519	5,625,068	388,451
金 銭 債 権	800,999	958,878	△157,878
そ の 他 債 権	6,632,815	7,725,340	△1,092,525
コ ー ル ロ ー ン	3,620,143	880,257	2,739,886
銀 行 勘 定 貸 金	2,485,360	6,143,607	△3,658,247
現 金 預 け 金	5,586,379	4,232,639	1,353,739
合 計	180,903,118	190,113,504	△9,210,385
(負 債 の 部)			
指 定 金 銭 信 託	2,975,805	3,510,327	△534,521
特 定 金 銭 信 託	20,548,688	22,162,346	△1,613,657
年 金 信 託	12,843,522	14,950,257	△2,106,735
金銭信託以外の金銭の信託	2,670,742	2,843,761	△173,019
有 価 証 券 の 信 託	9,905,119	9,730,770	174,348
包 括 信 託	131,959,238	136,916,039	△4,956,801
合 計	180,903,118	190,113,504	△9,210,385

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成28年中間期末	平成27年度末	比 較
注記4の信託財産	66,296,408	70,894,889	△4,598,480